59　寄居町

平成23年度 決算状況	地方公共団体コード	114081
	市町村番号	59
	市町村名	寄居町
	市町村類型	Ⅴ－2
	地方交付税種地	Ⅱ－3

人口			住民基本台帳人口		
	22年国調	35,774人		24.3.31	35,763人
	17年国調	37,061人		23.3.31	36,190人
	増減率	-3.5%		増減率	-1.2%

世帯数		面積(k㎡)
22年国調世帯数	12,694世帯	64.17
17年国調世帯数	12,448世帯	人口密度(人/k㎡) 557

歳入の状況 （単位:千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,388,122	41.7	4,305,643	65.8
地方譲与税	187,906	1.8	187,906	2.9
利子割交付金	9,005	0.1	9,005	0.1
配当割交付金	7,018	0.1	7,018	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,733	0.0	1,733	0.0
地方消費税交付金	296,143	2.8	296,143	4.5
ゴルフ場利用税交付金	66,341	0.6	66,341	1.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	42,978	0.4	42,978	0.7
地方特例交付金	54,350	0.5	54,350	0.8
地方交付税	1,639,208	15.6	1,493,785	22.8
うち普通交付税	1,493,785	14.2	1,493,785	22.8
うち特別交付税	145,413	1.4	0	0.0
うち震災復興特別交付税	10	0.0	0	0.0
（一般財源計）	6,692,804	63.6	6,464,902	98.8
交通安全対策特別交付金	7,825	0.1	7,825	0.1
分担金・負担金	144,220	1.4	0	0.0
使用料	115,481	1.1	8,447	0.1
手数料	255,468	2.4	0	0.0
国庫支出金	964,971	9.2	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	816,475	7.8	0	0.0
財産収入	83,293	0.8	57,056	0.9
寄附金	14,358	0.1	0	0.0
繰入金	99,325	0.9	0	0.0
繰越金	495,345	4.7	0	0.0
諸収入	114,923	1.1	2,248	0.0
地方債	723,764	6.9	0	0.0
うち臨時財政対策債	617,764	5.9	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	10,528,252	100.0	6,540,478	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第１次	864人	1,094人
	5.0%	5.9%
第２次	5,595人	6,297人
	32.5%	34.1%
第３次	10,340人	10,807人
	60.1%	58.5%

人口集中地区人口	
22年国調	人
17年国調	5,296人

市町村税の状況 （単位:千円・%）

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	50,220	1.1	0
	所得割	1,418,139	32.3	0
	法人均等割	87,425	2.0	0
	法人税割	219,361	5.0	0
固定資産税		2,229,797	50.8	0
	うち純固定資産税	2,217,709	50.5	0
軽自動車税		73,767	1.7	0
市町村たばこ税		221,865	5.1	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0
（法定普通税計）		4,300,574	98.0	0
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		87,548	2.0	0
内訳	入湯税	5,069	0.1	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	82,479	1.9	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		4,388,122	100.0	0

区分		（単位:千円・%）
基準財政収入額		3,905,266
基準財政需要額		5,399,051
標準税収入額		4,991,183
標準財政規模		7,102,732
財政力指数２１～２３		0.73
実質収支比率		6.6
経常一般財源等比率		92.1
公債費負担比率		13.5
実質公債費比率		10.1
実質赤字比率		–
連結実質赤字比率		–
将来負担比率		80.1
積立金現在高	財調	840,477
	減債	19,781
	特定目的	179,417
	合計	1,039,675
地方債現在高		9,009,367
うち財政融資・旧郵政公社資金		7,976,320
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	0
	保証・補償	0
	その他	2,326
	実質的なもの	0
	合計	2,326
収益事業収入		0
土地開発基金現在高		50,000
徴収率 現年	合計	97.8
	市町村民税	97.6
	純固定資産税	97.7
徴収率 計	合計	89.3
	市町村民税	88.3
	純固定資産税	89.4

性質別歳出の状況 （単位:千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		1,785,751	17.8	1,579,666	1,479,999	20.7
うち職員給		1,094,826	10.9	909,663	—	—
扶助費		1,811,997	18.0	627,672	466,811	6.5
公債費		1,119,307	11.1	1,097,436	1,097,436	15.3
内訳	元利償還金	1,119,307	11.1	1,097,436	1,097,436	15.3
	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）		4,717,055	46.9	3,304,774	3,044,246	42.5
物件費		1,690,497	16.8	1,229,647	1,003,692	14.0
維持補修費		75,238	0.7	65,568	65,568	0.9
補助費等		1,382,596	13.8	1,296,956	1,055,937	14.8
うち一部事務組合負担金		392,909	3.9	392,909	392,909	5.5
繰出金		1,464,514	14.6	1,350,923	949,868	13.3
積立金		46,406	0.5	42,919	0	0.0
投資・出資・貸付金		13,000	0.1	0	0	0.0
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0	0.0
投資的経費		663,260	6.6	341,611		
うち人件費		42,142	0.4	42,123		
内訳	普通建設事業費	663,260	6.6	341,611		
	うち補助	214,928	2.1	31,254		
	うち単独	440,604	4.4	302,629		
	災害復旧事業費	0	0.0	0		
	失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計		10,052,566	100.0	7,632,398		

経常経費充当一般財源等計
6,119,311　千円
経常収支比率
85.5　%
93.6　%
（臨財債・減収補てん債除く）
歳入一般財源等
8,108,084　千円

目的別歳出の状況 （単位:千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	132,432	1.3	0	132,432
総務費	1,150,206	11.4	38,401	1,019,587
民生費	3,653,920	36.3	35,873	2,207,855
衛生費	1,243,983	12.4	25,316	899,247
労働費	61,987	0.6	0	0
農林水産業費	210,630	2.1	40,109	194,463
商工費	156,742	1.6	16,812	126,068
土木費	847,764	8.4	444,347	554,005
消防費	563,718	5.6	14,313	558,195
教育費	911,877	9.1	48,089	843,110
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	1,119,307	11.1	0	1,097,436
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	10,052,566	100.0	663,260	7,632,398

公営事業等への繰出	
国民健康保険	463,218
後期高齢者医療	346,127
介護保険	355,541
住宅用地造成	0
下水道	299,628
病院	0
その他	17,233
合計	1,481,747

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	99,285
再差引収支	-241,380
加入世帯数	6,122
被保険者数	11,174
被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	68
国庫支出金	106
保険給付費	252

収支状況 （単位:千円）

区分	平成23年度	平成22年度
歳入総額	10,528,252	10,734,233
歳出総額	10,052,566	10,238,888
歳入歳出差引	475,686	495,345
翌年度に繰越すべき財源	5,691	48,670
実質収支	469,995	446,675
単年度収支	23,320	-14,299
積立金	5,000	105,000
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	50,000	0
実質単年度収支	-21,680	90,701

指定団体等の指定状況	
山村振興	
過疎	
首都	
特定農山村	
財源超過	

一般職員等(H24・4・1現在)

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	214	633,654	2,961
うち技能労務員	14	44,982	3,213
教育公務員	3	13,446	4,482
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	217	647,100	2,982

特別職等(H24・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	21　4　1	6,048
副市町村長	1	21　4　1	5,474
教育長	1	21　4　1	5,134
議会議長	1	8　4　1	3,100
議会副議長	1	8　4　1	2,540
議会議員	14	8　4　1	2,320

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	
事務機械共同施設		消防災害補償	
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他		その他	
衛生		事業会計	
伝染病		収益事業	
じんかい処理	○	国民健康保険事業	
し尿処理		後期高齢者医療	○
火葬場		介護保険事業	○
その他		交通災害共済事業	○
土木			
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれている。